

第91期 第2四半期事業レポート

平成29年1月1日から平成29年6月30日まで

福田組から株主の皆様へ

FUKUDA
The 91st
Mid-term
Business Report



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役会長

福田勝之



代表取締役社長

太田豊彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成29年6月30日をもって、第91期の第2四半期（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

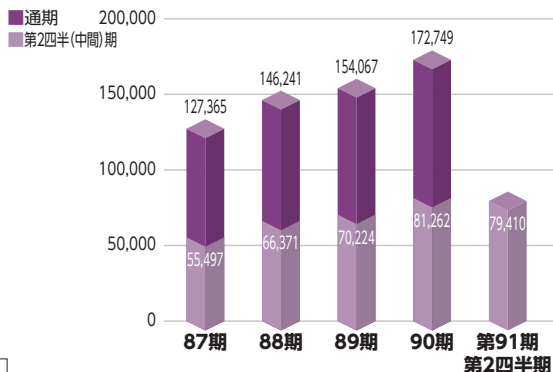
当第2四半期累計期間の市場環境

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の金融市場の動向に伴う下振れリスク、米国の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大に対する懸念等により不透明感が続いたものの、全体として好調な企業収益等を背景に経済対策及び関連予算等の円滑かつ着実な実施により雇用・所得環境が改善し、個人消費と民間設備投資に底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

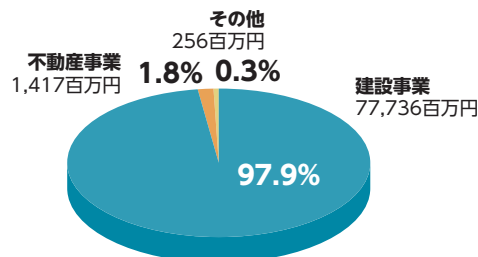
建設市場におきましては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移し、引き続き安定した市場環境となりました。

経営成績

連結売上高（単位：百万円）



連結事業別売上高構成比



当第2四半期累計期間の連結事業概況

当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりであります。
売上高につきましては、建設事業での手持工事の進捗状況の伸び悩み、並びに工事受注高や不動産案件の減少により、前年同期比2.3%減の794億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増したことから工事粗利益率が前年を若干下回った点や開発販売物件の減少により不動産事業総利益が低下したことから、売上総利益は前年同期比14.8%減の85億円余、人件費の上昇などで一般管理費が若干増加したことから、営業利益は前年同期比28.6%減の38億円余、経常利益は前年同期比28.5%減の39億円余となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、欠損金控除の減少による法人税等の増加により、前年同期比44.8%減の24億円余となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにおきましては、米国政策の期待感の低下、欧州経済の不透明感の高まり、北朝鮮情勢など世界経済に対する影響は懸念されていますが、国内における経済については、雇用環境や企業業績が改善している中で緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。

このような経済状況を背景に、建設業におきましては、民間投資・公共投資共に引き続き安定した需要を期待する一方、労働者不足に伴う労務単価や資材単価の高騰による建設コストの上昇などがリスク要因として予測され、今後の経営環境においては予算を許さぬ状況となっております。

当社グループにおける受注や収益状況は、前年同期と比べて下

回っている傾向にあります。工事の発注時期のズレや着工時期の遅れによる進捗の鈍化によるもので、年間を通じて、当初の計画数値の達成は十分可能と判断しております。

これらの情勢を勘案して、通期（平成29年12月）の連結業績につきましては、当初計画通り、売上高1,700億円、営業利益71億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

当第2四半期累計期間の主な受注工事および完成工事

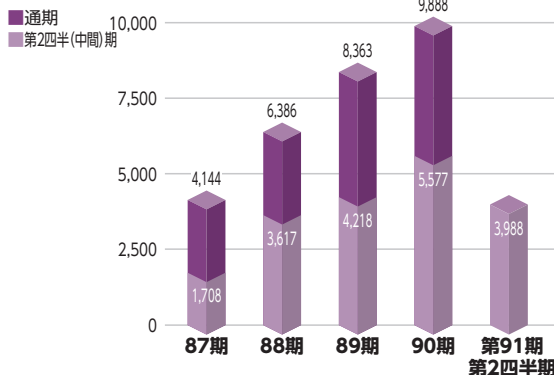
受注工事

- 西日本高速道路(株)関西支社 様
湯浅御坊道路 柳瀬トンネル他1トンネル工事
- 新潟県長岡市 様
環施工第1号 長岡市第一般廃棄物最終処分場（仮称）建設工事
- 大和ハウス工業(株) 様
DPL岩手北上 新築工事
- 学校法人 新潟総合学園 様
（仮称）新潟食料農業大学 新築・改築工事

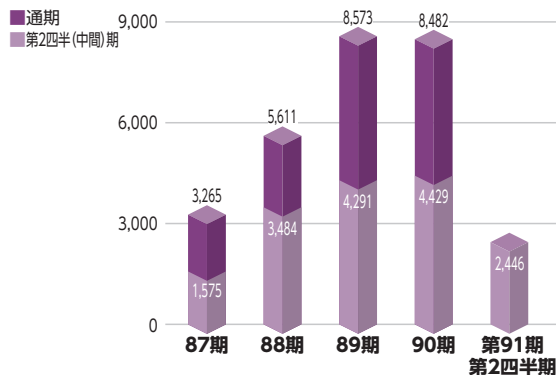
完成工事

- 国土交通省 近畿地方整備局 様
鍋谷峠道路鍋谷峠トンネル（大阪側）工事
- 国土交通省 中国地方整備局 様
鳥取西道路鹿野トンネル工事
- 大和ハウス工業(株) 様
（仮称）八王子高尾ショッピングセンター計画 新築工事
- (株)ヤオコー 様
ヤオコーデリカ・生鮮センター二期工事及び生産設備接続工事

連結経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (H29.6.30現在)	前連結会計年度末 (H28.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	89,387	86,706
固定資産	34,088	32,881
資産合計	123,475	119,588
●負債の部		
流動負債	58,395	57,323
固定負債	8,873	7,416
負債合計	67,269	64,740
●純資産の部		
株主資本	54,571	53,403
その他の包括利益累計額	1,041	883
その他有価証券評価差額金	1,248	1,165
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	△230	△304
非支配株主持分	593	560
純資産合計	56,206	54,848
負債純資産合計	123,475	119,588

連結損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (H29.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H28.1.1~6.30)
売上高	79,410	81,262
売上原価	70,858	71,225
売上総利益	8,552	10,037
販売費及び一般管理費	4,687	4,622
営業利益	3,865	5,414
営業外収益	204	254
営業外費用	80	91
経常利益	3,988	5,577
特別利益	39	21
特別損失	59	10
税金等調整前四半期純利益	3,968	5,588
法人税、住民税及び事業税	1,117	806
法人税等調整額	342	311
四半期純利益	2,508	4,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,446	4,429

ワンポイント

<連結貸借対照表>

資産の部については、売上債権の回収が順調に進んだことにより、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて38億円余増加し、1,234億円余となりました。

負債の部については、大型工事の終了などに伴い、支払手形・工事未払金の減少が生じたものの、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて25億円余増加し、672億円余となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて13億円余増加し、562億円余となりました。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務が減少したものの、工事代金回収が順調であったことによる売上債権の大幅な減少が主な要因となり、297億円余の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が増加したことにより、11億円余の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払があり、14億円余の支出超過となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (H29.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H28.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,764	15,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△6,319
現金及び現金同等物の増加額	27,150	7,857
現金及び現金同等物の期首残高	17,538	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△123
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,782	31,932

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期会計期間末 (H29.6.30現在)	前事業年度末 (H28.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	62,843	57,636
固定資産	17,408	16,680
資産合計	80,251	74,317
●負債の部		
流動負債	42,684	39,223
固定負債	3,470	2,259
負債合計	46,154	41,482
●純資産の部		
株主資本	32,514	31,296
評価・換算差額等	1,581	1,538
その他有価証券評価差額金	889	845
土地再評価差額金	692	692
純資産合計	34,096	32,835
負債純資産合計	80,251	74,317

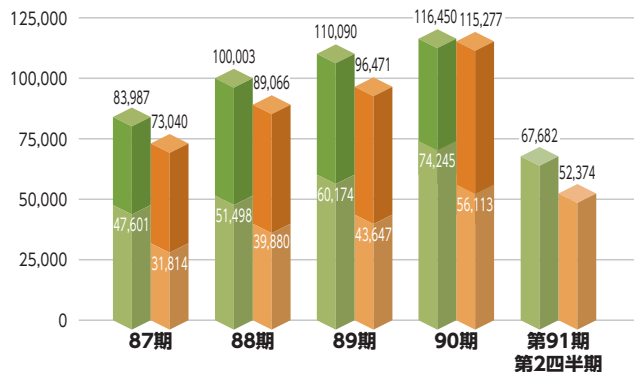
損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期累計期間 (H29.1.1~6.30)	前第2四半期累計期間 (H28.1.1~6.30)
売上高	52,374	56,113
完成工事高	51,749	53,894
不動産事業売上高	625	2,219
売上原価	47,103	49,884
完成工事原価	46,675	48,823
不動産事業売上原価	427	1,060
売上総利益	5,271	6,229
完成工事総利益	5,073	5,070
不動産事業総利益	197	1,158
販売費及び一般管理費	2,018	2,014
営業利益	3,252	4,214
営業外収益	454	484
営業外費用	46	49
経常利益	3,660	4,648
特別利益	16	80
特別損失	134	2
税引前四半期純利益	3,543	4,726
法人税等	1,047	697
四半期純利益	2,495	4,029

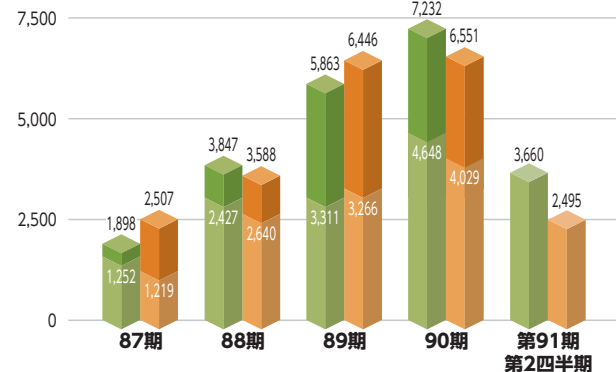
受注高／売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 売上高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期



経常利益／純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 純利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期

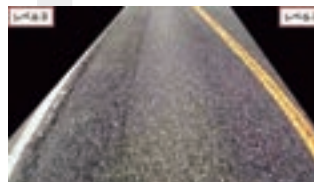


舗装損傷診断システム／福田道路株式会社

福田道路は、日本電気株式会社（以下 NEC）と共同で、AI（人工知能）技術を活用し、路面の映像からわだち掘れとひび割れを同時に検出する「舗装損傷診断システム」を開発しました。

本システムは、NECの最先端AI技術群「NEC the WISE」の一つであるディープラーニング（深層学習）技術を搭載した「NEC Advanced Analytics - RAPID 機械学習」を活用し、一般的なビデオカメラを取り付けた自動車から撮影した路面の映像を分析することで、路面のわだち掘れとひび割れを同時に検出し、路面状況の劣化レベルの判定を可能とします。また、路面の撮影と同時に記録したGPSによる位置情報の活用により、地図データ上で路面状況の確認が可能です。

これらにより、従来の路面の目視点検や専用機器による調査に比べ、安価で効率的に路面の健全度の見える化を実現します。



わだち掘れ検出のイメージ



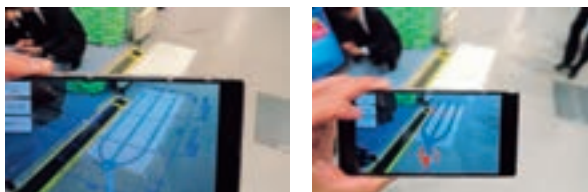
ひび割れ検出のイメージ

お問い合わせ先 福田道路(株)技術研究所 田口 仁 TEL 0256-88-5011
<http://www.fukudaroad.co.jp/>

MRを利用した構造物座標出力システム／株式会社興和

MR（複合現実）を利用した構造物座標出力システムとは、現場で作業員がスマートフォン、タブレット型PCやヘッドマウント型PCを用いて3次元座標を特定し、建設工事における各種作業を簡略化するものです。

将来的には、完成書類作成の簡略化、施工後の点検結果、補修履歴の記録を行うなどの位置情報を持った維持管理台帳としての機能のほか、維持管理、更新時期の判定（アセットマネジメント）などへの展開を目指しています。



図面やモデルの出力例

お問い合わせ先 (株)興和 技術開発室 TEL 025-281-8813
<http://www.kowa-net.co.jp/>



会社の概況

(平成29年6月30日現在)

創業 明治35年1月
 設立 昭和2年12月
 資本金 5,158,408,496円
 従業員数 870名
 連結子会社 17社 (福田道路(株)他)
 主要な事業所 ●本社
 新潟市中央区一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)
 ●本店・支店
 新潟本店 (新潟市中央区)、東京本店 (東京都千代田区)、東北支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、大阪支店 (大阪市北区)、九州支店 (福岡市博多区)、中越支店 (新潟県長岡市)、北海道支店 (札幌市中央区)
 ●営業所
 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか6営業所



役員

(平成29年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	上席執行役員	小池 国義
代表取締役社長 執行役員社長	太田 豊彦	上席執行役員	大塚 進一
代表取締役副社長 執行役員副社長	高坂 謙一	上席執行役員	高桑 正一
取締役 専務執行役員	石川 渡	執行役員	湯浅 次男
取締役 常務執行役員	荒明 正紀	執行役員	田宮 強志
取締役 執行役員	相馬 良一	執行役員	今野 和則
取締役 執行役員	増子 正弘	執行役員	岩崎 勝彦
取締役 執行役員	山本 武志	常勤監査役	八畝 耕一
取締役	矢澤 健一	監査役	砂田 徹也
取締役	中田 義直	監査役	宮島 道明
常務執行役員	大岩 千尋		

注1. 取締役 矢澤健一、同 中田義直は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 砂田徹也、同 宮島道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

(平成29年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 (自己株式を除く) 44,180,730株
 株主数 3,522名

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(公財)	福田育英会	3,343	7.6
(株)	第四銀行	2,198	5.0
	福田 直美	2,158	4.9
	福田 フジ	1,633	3.7
	小沢 和子	1,607	3.6

(注) 持株比率は自己株式 (759,827株) を控除して計算しております。
 平成29年7月1日に単元株式数の変更 (1,000株から100株へ変更) および5株を1株とする株式併合を実施しました。併合後の発行可能株式総数は20,000,000株、併合後の発行済株式の総数 (自己株式を除く) は8,836,146株であります。

株主メモ

●事業年度

1月1日から12月31日まで

●定時株主総会

3月

●基準日

定時株主総会 12月31日

期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

●単元株式数

100株

●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

●公告の方法

電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

〔ご注意〕

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いたします。

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を永らく保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	クオカード2,000円分	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された内容に応じ贈呈
200株以上	クオカード5,000円分	1年以上継続保有（株主名簿に3回以上記載または記録）された内容に応じ贈呈

贈呈時期 毎年3月下旬発送予定

●株式手続きに関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、特別口座にある株式を証券会社の口座に振替たいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。

3 各種手続きの申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>



FUKUDA

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10

電話 025-266-9111 (大代表)

<http://www.fkd.co.jp/>

